

令和 5 年度岡山県地域脱炭素ステップアップ講座（第2回）

地域脱炭素施策検討ワークショップ

地域脱炭素ステップアップ講座支援事務局

本ワークの目的・流れ（P. 3～）

0. アイスブレイク（P. 6～）

1. 将来像・地域課題の整理（P. 8～）

2. 排出量カルテの活用法（P. 12～）

3. 区域の特徴の分析（P.18 ～）

4. 地域課題解決×脱炭素施策の検討（P. 21～）

振り返り（P. 25～）

【参考】排出量カルテの活用法（詳細）（P. 27～）

【注意事項】本ワークで使用する資料について

【注意事項】

本ワークでは、以下4点の資料を活用いたします。

- ・ワークシート ①～③（別紙）
- ・自治体排出量カルテ（別紙）
- ・区域の特徴資料（別紙）
- ・事例集（別紙）

※これらの資料は運営にて印刷し、各テーブルごとに配布を行っております。

※筆記用具は各自ご持参いただいたものをご利用ください。

本ワークの目的、流れ

地域脱炭素ステップアップ講座 ワークショップの全体感

■ 地域脱炭素ステップアップ講座 ワークショップの目的

- 第1回～第3回の講座を通じて、「**地方公共団体実行計画（区域施策編）に必要な記載事項を網羅する**」ことにより、計画策定の流れや検討に必要な情報収集・検討の方法を理解し、本年度以降に各地域（市町）ごとの状況に応じた計画を策定できる状態を目指す。
- 地域脱炭素を推し進めることと並行して、**地域課題を解決し、地域の魅力と質の向上に資する施策を立案**できる状態を目指す。

年間スケジュール（予定）

回次	第1回	第2回	第3回
概要	① 地域脱炭素の意義理解 ② 先行自治体の取組紹介 ③ 国の脱炭素支援制度紹介	① 区域施策編策定の基礎インプット ② 計画策定自治体の紹介 ③ 地域脱炭素と地域課題の解決を掛け合わせた施策・対策の検討	① 事業者や金融機関の取組・技術紹介 ② 実行に向けた施策・対策の深掘り
対象	市町村の地域脱炭素関連部門 課長級以上の職員	市町村の企画部門、環境部門 実務担当者、係長級、課長級の職員	- 市町村の地域脱炭素関連部門 実務担当者、係長級、課長級の職員 - 脱炭素に関する技術・提案を有する 地域の事業者、金融機関
時期	8月31日	11月15日	1月頃

第2回 ワークショップ

■ 第2回 ワークショップの全体観

- ・ グループに分かれて、地域課題×脱炭素の施策・対策について検討する。
- ・ 地域課題と脱炭素手段（再エネ導入、省エネ、EV導入、吸収源対策）の関連をつなげ、施策立案の基礎を見つける。

本日のワーク（90分）

内容	0 アイス ブレイク	1 将来像・地域課題 の整理	2 排出量カルテ の活用法	3 区域の特徴の分析	4 地域課題解決×脱炭素施策 の検討	発表	振り返り
使用する 資料	－	・ワークシート①	・ 排出量カルテ	・ ワークシート② ・ 区域の特徴資料	・ ワークシート③ ・ 事例集 ・ 脱炭素事例集一覧	－	－
時間	10分	15分	5分	15分	30分	10分	5分

0. アイスブレイク

自己紹介

■ ワークを始める前に

- 自己紹介をして、今回のワークを共に行うチームメンバーを覚えましょう。
- 自己紹介は、現在の自治体やご自身の脱炭素に関する課題を取り入れて行う。
- **1人1～2分**程度で下記内容について紹介する。

自己紹介の内容

1 自治体名・所属名・氏名

2 我がまち自慢

1. 将来像・地域課題の整理

はじめに：グループ分けについて

■ ワークショップにおけるグループ分けの説明

- ・ 以下のグループ分けでワークを進行していく。
- ・ 主に各自治体の地形や人口規模を基にグループ分けを行っている。

■ A グループ

代表自治体：瀬戸内市 参加自治体：岡山市、倉敷市、玉野市、新見市、浅口市

■ B グループ

代表自治体：井原市 参加自治体：真庭市、赤磐市、高梁市、矢掛町、鏡野町

■ C グループ

代表自治体：矢掛町 参加自治体：井原市、新見市、早島町、里庄町

ワークショップの流れ

■ ワークショップの流れ

- 各グループの代表自治体の**将来像や地域課題**についてインプットを行う。
- インプットした情報をもとに、取り組みそう、効果がありそうな**地域課題解決×脱炭素**の対策・施策を検討する。

手順①

- 代表自治体が事前に整理した、まちの将来像・地域課題をグループの共通理解とする（ワーク①）

手順②

- 温室効果ガス排出量の把握（自治体排出量カルテ）について学ぶ
- 代表自治体の区域の特徴について分析し、ワークシートに整理する（ワーク②）

手順③

- ワーク①②を踏まえて、地域課題解決×脱炭素対策・施策を検討する（ワーク③）
- 全グループ発表を行う。

ワーク①：将来像・地域課題の整理

■ 代表自治体の将来像・地域課題等をインプットし、グループの共通理解とする（15分）

1. 代表自治体職員から将来像・地域課題等について説明（ワークシート①を活用）
2. 質疑応答や意見交換を通して、グループ全体で将来像への理解を深める

グループ名：		区域の将来像・地域課題の整理	
ワーク①	市町村名：		
区域の将来像			
タイトル		キーワード	
地域課題			
地域の強み（名産品など）		力を入れたい取り組み	

令和5年度岡山県地域脱炭素ステップアップ講座（第2回）

項目

- ・区域の将来像
- ・地域課題
- ・地域の強み（名産品など）
- ・力を入れたい取り組み

使用する資料

- ・ワークシート①

2. 排出量カルテの活用法

はじめに：自治体排出量カルテについて

■ 自治体排出量カルテとは

- ・ 環境省が作成している、都道府県・市区町村の部門別CO₂排出量の現況推計等の時系列データをわかりやすく可視化した資料のこと。
- ・ CO₂排出量の現況推計の他、他の地方公共団体との比較や再エネ導入状況等を包括的に知ることができる。

自治体排出量カルテの構成

1 CO₂排出量の傾向把握

- ・ 排出量の部門・分野別構成比（2005年、2013年、2020年）
- ・ 部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化
- ・ 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

2 活動量の現状把握

- ・ 部門・分野別指標の推移（人口・世帯数、出荷額、等）

3 特定事業所の現状把握

- ・ 地方公共団体の区域全体の排出量に占める特定事業所のカバー率
- ・ 特定事業所の排出量や1事業所当たりの排出量

4 再エネ導入量の把握

- ・ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況
- ・ 他の地方公共団体との再生可能エネルギー導入容量・普及率の比較

5 再エネ導入ポテンシャルの把握

- ・ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル
- ・ 他の地方公共団体における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

メリット

1 誰でもアクセスして活用できる

- ・ 環境省のHPから誰でもダウンロードして閲覧可能
- ・ ファイルから必要な情報のみを選んで編集・利用することも可能

2 収集や算定が必要な情報が結果だけ簡易的に表示されている

- ・ 本来は必要となる、排出量算定のための複雑な工程が省略可能
- ・ 定量データがグラフにより可視化されており、視覚的にわかりやすい

3 他の地方公共団体との比較が行える

- ・ 全国平均及び都道府県平均との各種比較が掲載されている
- ・ 比較により、自身の自治体の特性や偏向が一目でわかる

デメリット

1 算定結果の精度は確かではない

- ・ 全国または都道府県の炭素排出量を用いて簡易的に按分算定している
- ・ そのため、実際の排出量に近いとは限らない

厳密なCO₂排出量算定ではなく、
傾向や要因の分析に活用しやすい

環境省 排出量カルテURL

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html

分野・部門の解説

■ 自治体排出量カルテにおける部門・分野について

- 自治体排出量カルテでは、以下基準に則って業務の部門・分野を整理。

産業部門

分野：製造業、農林水産業、鉱業、建設業

- 以上の分野における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出

運輸部門

分野：自動車（旅客、貨物）、鉄道、船舶

以上におけるエネルギー消費に伴う排出

業務その他部門

事務所・ビル、商業・サービス業施設等、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出

廃棄物分野（一般廃棄物）

廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出（焼却処分）

家庭部門

家庭におけるエネルギー消費に伴う排出

※自家用自動車からの排出は、運輸部門（自動車（旅客））で計上

画像例

高松市

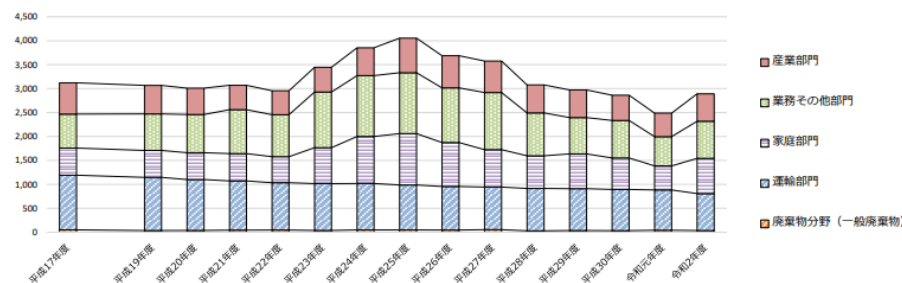
①

部門	平成17年度 排出量 (T-CO ₂)	構成比
計	3,121	100%
生産部門	654	21%
製造業	576	18%
建設業、商業	45	1%
農林水産業	33	1%
業務その他部門	710	23%
営業部門	566	18%
運輸部門	1,140	37%
自動車	800	26%
旅客	456	15%
貨物	344	11%
水道	25	1%
下水道	313	10%
市町村等（一般廃棄物）	33	2%

部門	平成25年度 排出量 (t-CO ₂ e)	係数比
合 計	4,053	100%
電業部門	722	18%
製造業	647	16%
建設業・鉱業	42	1%
燃料水産業	32	1%
業務その他部門	1,272	31%
家庭部門	1,073	26%
運輸部門	938	23%
自動車	732	18%
旅客	497	11%
貨物	295	7%
航空	33	1%
船舶	173	4%
市町村分野（一般廃棄物）	48	1%

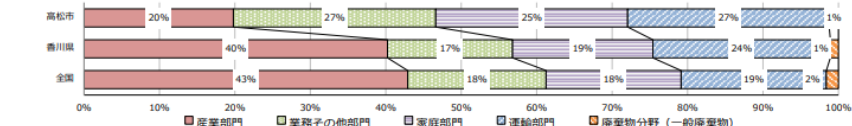
部門	令和2年度 排出量 (Tt-CO ₂)	構成比
合 計	2,892	100%
産業部門	573	20%
製造業	490	17%
建設業・鉱業	36	1%
農林水産業	47	2%
業務その他部門	776	27%
家庭部門	735	25%
運輸部門	622	22%
自動車	773	27%
旅客	357	12%
貨物	265	9%
鉄道	26	1%
船舶	123	4%
建築物分野（一般建築物）	36	1%

②



部門・分野		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
合 計		3,121	3,067	3,010	3,070	2,954	3,445	3,851	4,053	3,687	3,575	3,078	2,972	2,862	2,487	2,891	3,127	3,201	3,249	3,249	3,249
産業部門		354	396	485	509	2,994	3,121	3,801	4,272	677	657	307	220	49	31	220	49	31	220	49	31
	製造業	576	515	485	448	440	431	492	647	595	576	505	498	453	423						
	建設業・鉱業	45	42	31	33	32	51	51	42	42	40	37	37	34	29						
	農林水産業	33	38	34	28	27	35	36	32	35	41	45	42	39	31						
業務部門		710	763	798	918	878	1,162	1,272	1,272	1,142	1,193	894	758	784	611						
	警察	360	361	463	513	503	753	883	817	828	832	728	682	728	501						
支援部門		1,146	1,112	1,061	1,027	989	977	970	918	910	888	884	873	859	843						
	目録	800	783	761	756	760	744	745	732	714	713	707	701	695	684						
	国客	456	447	435	445	448	444	448	437	420	420	421	418	414	405						
	旅客	344	336	326	311	312	295	295	295	285	286	283	281	280	245						
	鉄道	25	26	26	25	26	30	33	32	31	30	29	27	27	27						
	船舶	315	302	274	246	203	204	193	173	164	144	147	143	137	132						
廃棄物分野（一般廃棄物）		51	35	38	44	46	38	47	48	46	54	30	36	34	42						

③



15

CO2排出量の傾向把握における排出量カルテの活用

■【参考】本日のワークにおける排出量カルテの活用イメージ（確認項目）

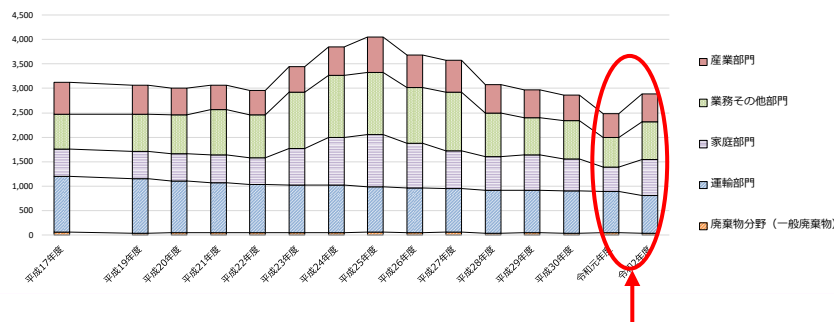
1. CO2排出量の割合が大きい部門は何か。
2. 全国と比較して排出量割合が大きい部門は何か。
3. 排出量が増加・減少傾向にある部門は何か。

排出量カルテ活用ポイント①

● 部門・分野別の温室効果ガス（CO2）排出量の経年変化

- ・ 各部門ごとの排出量が【増加 or 減少 or 維持】傾向かがわかる

例）以下画像（4 排出量の経年変化）の場合

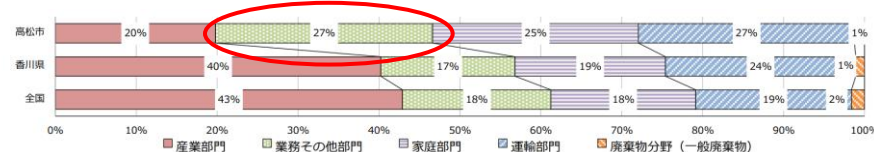


排出量カルテ活用ポイント②

● 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

- ・ 他地方公共団体に比べて排出量が【多い or 少ない or 同等】かがわかる

例）以下画像（5 部門別分野別構成比の比較）の場合



- ・ 全国、都道府県と比較して業務その他と家庭部門、運輸部門の排出量割合が大きい
※産業部門が相対的に少ないため、とも考えられる

CO2排出量の傾向把握と要因分析

- ワーク②において時間に余裕がある場合は、排出量が多い部門について**要因分析**を行ってみてください。
- 区域の特徴**を理解したうえで、代表自治体の職員を中心に**排出量が多い要因**について検討を行いましょう。

部門	区域の特徴・特性に照らし合わせた主要な要因（例）
産業部門	- 製造業が盛ん（工業地帯や工業団地がある） - 農業、特に施設栽培や施設園芸が盛ん - 農業の機械化が進んでいる
運輸部門	- 公共交通機関の不便があり、移動手段として車が欠かせない - 商業が発展しており、物流が盛ん
業務その他部門	- 観光産業が盛んで、宿泊業や商業施設等が多い - ベッドタウンのため、商業施設や教育関連施設が多い
家庭部門	- 商業施設が少ない（家庭にいる時間が長い） - 比較的高齢世帯が多い

3. 区域の特徴の分析

ワーク②：区域の特徴の把握・分析

■ ワークシート 区域の特徴をグループでまとめる（15分）

- ・代表自治体の区域の特徴について分析し、ワークシートに整理する
- ・「【資料】区域の特徴」を活用

グループ名： 区域の特徴をグループでまとめる		
ワーク②		
項目	区域の特徴	強み/課題
気候/地形		
再エネ資源		
人口動態／ ライフスタイル		
都市構造／インフラ		
産業構造		
温室効果ガス排出量		

令和5年度岡山県地域脱炭素ステップアップ講座（第2回）

項目

- ・気候/地形
- ・再エネ資源
- ・人口動態/ライフスタイル
- ・産業構造
- ・都市構造/インフラ
- ・温室効果ガス排出量

使用する資料

- ・ワークシート②
- ・区域の特徴資料
- ・排出量カルテ

【参考】区域の特徴の把握・分析

■ ワークシート 区域の特徴をグループでまとめる（15分）

- ・以下キーワードを参考に、区域の特徴・強み/課題を分析し記載する。
- ・文章ではなく、箇条書きでよい。また、すべての項目を埋めなくてもよい。（話題を絞って深掘でも可）

項目名	分析のキーワード（例）
気候/地形	・降水量 ・気温 ・日射時間 ・積雪 ・土地利用 ・河川 ・森林
再エネ資源の賦存状況	・太陽光 ・風力 ・土地系 ・農耕地 ・ポテンシャル ・導入量 ・消費量
人口動態／ライフスタイル	・世帯数 ・平均世帯人数 ・流出 ・移住者 ・高齢者 ・ローカルベンチャー ・将来推計 ・UITターン
産業構造	・特産品 ・自然資源 ・観光業 ・就業者の高齢化
都市構造／インフラの状況	・主要施設 ・公共交通網 ・自家用車普及 ・交通弱者 ・市営バス ・タクシー
温室効果ガス排出量	・施設 ・在宅時間 ・産業 ・運輸 ・観光業 ※ p 16参照

4. 地域課題解決×脱炭素施策の検討

ワーク③：地域課題解決×脱炭素の対策・施策の検討

■ ワークシート 対策・施策をグループで検討する（30分）

- ・ワーク①②の結果や事例集を活用して、**地域課題解決を解決できる脱炭素施策**を検討する。
- ・**施策の実行に向けた課題の検討ではなく、地域課題を解決できる施策のアイデアを出す。**
- ・また、単なる脱炭素の取組ではなく、他部局の施策にも連動するような施策を考える。

グループ名： グループで対策・施策を検討する			
ワーク③		区域の将来像	
	地域課題 伸ばしたい分野	対策・施策案	庁内の関連する課 庁外の関連する人々
①			
②			
③			
④			

令和5年度岡山県地域脱炭素ステップアップ講座（第2回）

項目

- ・取り組む施策・対策
- ・改善が期待される地域課題
- ・関わる人々

使用する資料

- ・ワークシート③
- ・事例集
- ・脱炭素事例集一覧

【参考】地域課題解決×脱炭素の対策・施策の検討

グループ名：

グループで対策・施策を検討する

記載例

ワーク③

区域の将来像

	地域課題 伸ばしたい分野	対策・施策案	庁内の関連する課 庁外の関連する人々
①	・観光振興 ・災害対策	EV公用車の導入 公用車にEVを導入することで脱炭素実現、遊休時間に一般に貸し出すことで観光振興も兼ねる →災害時には周辺避難施設の予備電源として活用	
②	・財源の県外流出 ・森林資源の活用	林業の振興 環境資源としての森林を維持して持続可能な脱炭素社会の実現、また木材を活用した低炭素製品の開発や木質バイオマス発電を行う →エネルギー地産地消・経済循環を達成	
③			
④			

令和5年度岡山県地域脱炭素ステップアップ講座（第2回）

ワーク③：対策・施策の検討

<発表>

- ・全グループに発表頂きます。
- ・1グループ2～3分

振り返り

地域脱炭素ステップアップ講座 ワークショップの全体感

■ 地域脱炭素ステップアップ講座 ワークショップの目的

- 今回の講座を通じて、「**地方公共団体実行計画（区域施策編）に必要な情報を理解する**」ことにより、計画策定の流れや検討に必要なとなる情報収集・検討の方法を理解し、本年度以降に各地域（市町）ごとの状況に応じた計画を策定できる状態を目指す。
- また、計画を策定済みの自治体においては、現在の計画からさらに効果的な**対策・施策に改定**できる状態を目指す。
- 地域脱炭素を推し進めることと並行して、**地域課題を解決し、地域の魅力と質の向上に資する施策を立案**できる状態を目指す。

年間スケジュール（予定）

回次	第1回	第2回	第3回
概要	① 地域脱炭素の意義理解 ② 先行自治体の取組紹介 ③ 国の脱炭素支援制度紹介	① 区域施策編策定の基礎インプット ② 計画策定自治体の紹介 ③ 地域脱炭素と地域課題の解決を掛け合わせた施策・対策の検討	① 事業者や金融機関の取組・技術紹介 ② 実行に向けた施策・対策の深掘り
対象	市町村の地域脱炭素関連部門課長級以上の職員	市町村の企画部門、環境部門実務担当者、係長級、課長級の職員	- 市町村の地域脱炭素関連部門実務担当者、係長級、課長級の職員 - 脱炭素に関する技術・提案を有する地域の事業者、金融機関
時期	8月31日	11月15日	1月頃

【参考】排出量カルテの活用法（詳細）

自治体排出量カルテについて

■ 自治体排出量カルテとは

- ・ 環境省が作成している、都道府県・市区町村の部門別CO₂排出量の現況推計等の時系列データをわかりやすく可視化した資料のこと。
- ・ CO₂排出量の現況推計の他、他の地方公共団体との比較や再エネ導入状況等を包括的に知ることができる。

自治体排出量カルテの構成

1 CO₂排出量の傾向把握

- ・ 排出量の部門・分野別構成比（2005年、2013年、2020年）
- ・ **部門・分野別の温室効果ガス**（CO₂）排出量の経年変化
- ・ **部門・分野別構成比の比較**（都道府県平均及び全国平均）

2 活動量の現状把握

- ・ 部門・分野別指標の推移（人口・世帯数、出荷額、等）

3 特定事業所の現状把握

- ・ 地方公共団体の区域全体の排出量に占める特定事業所のカバー率
- ・ 特定事業所の排出量や1事業所当たりの排出量

4 再エネ導入量の把握

- ・ **地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況**
- ・ 他の地方公共団体との再生可能エネルギー導入容量・普及率の比較

5 再エネ導入ポテンシャルの把握

- ・ **地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル**
- ・ 他の地方公共団体における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

環境省 排出量カルテURL

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html

メリット

1 誰でもアクセスして活用できる

- ・ 環境省のHPから誰でもダウンロードして閲覧可能
- ・ ファイルから必要な情報のみを選んで編集・利用することも可能

2 収集や算定が必要な情報が結果だけ簡易的に表示されている

- ・ 本来は必要となる、排出量算定のための複雑な工程が省略可能
- ・ 定量データがグラフにより可視化されており、視覚的にわかりやすい

3 他の地方公共団体との比較が行える

- ・ 全国平均及び都道府県平均との各種比較が掲載されている
- ・ 比較により、自身の自治体の特性や偏向が一目でわかる

デメリット

1 算定結果の精度は確かではない

- ・ 全国または都道府県の炭素排出量を用いて簡易的に按分算定している
- ・ そのため、実際の排出量に近いとは限らない

厳密なCO₂排出量算定ではなく、
傾向や要因の分析に活用しやすい

分野・部門の解説

■ 自治体排出量カルテにおける部門・分野について

- 自治体排出量カルテでは、以下基準に則って業務の部門・分野を整理。

産業部門

分野：製造業、農林水産業、鉱業、建設業

- 以上の分野における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出

運輸部門

分野：自動車（旅客、貨物）、鉄道、船舶

以上におけるエネルギー消費に伴う排出

業務その他部門

事務所・ビル、商業・サービス業施設等、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出

廃棄物分野（一般廃棄物）

廃棄物の焼却処分に伴い発生する排出（焼却処分）

家庭部門

家庭におけるエネルギー消費に伴う排出

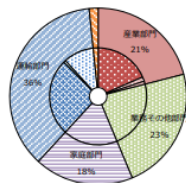
※自家用自動車からの排出は、運輸部門（自動車（旅客））で計上

画像例

CO₂排出量の傾向把握

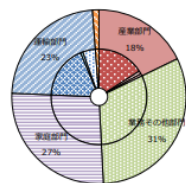
○地方公共団体の部門・分野別排出量（標準的手法）

1) 排出量の部門・分野別構成比 平成17年度(2005年度)



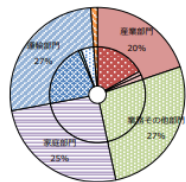
部門	平成17年度 排出量 (T-CO ₂)	構成比
計	3,121	100%
廃棄部門	654	21%
製造業	576	18%
建設業・商業	45	1%
農林水産業	33	1%
業務その他部門	710	23%
事務部門	566	18%
運輸部門	1,140	37%
自動車	800	26%
旅客	456	15%
貨物	344	11%
水運	25	1%
航空	315	10%
廃棄物分野（一般廃棄物）	51	2%

2) 排出量の部門・分野別構成比 平成25年度(2013年度)



部門		平成25年度 排出量 (T-CO ₂)	係数比
合 計		4,053	100%
産業部門		722	18%
	製造業	647	16%
	建設業・鉱業	42	1%
	森林水産業	32	1%
業務その他部門		1,272	31%
家庭部門		1,073	26%
運輸部門		938	23%
自動車		732	18%
	旅客	437	11%
	貨物	295	7%
	鉄道	33	1%
	船舶	173	4%
建築物分野（一般建築物）		48	1%

3) 排出量の部門・分野別構成比 令和2年度（2020年度）

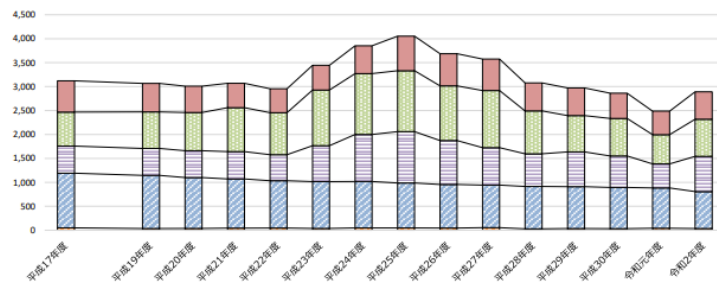


部門		令和2年度 排出量 (T-CO ₂)	構成比
部 門		2,892	100%
産業部門		573	20%
	製造業	490	17%
	建設業・鉱業	36	1%
	森林水産業	47	2%
業務その他部門		776	27%
家庭部門		735	25%
運輸部門		772	27%
	自動車	623	22%
	旅客	357	12%
	貨物	285	9%
	鉄道	26	1%
	航空	123	4%
廃棄物分野（一般廃棄物）		36	1%

[illegible]

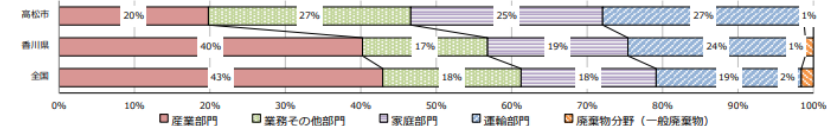
【自治体排出量カルテ】（1 / 5）

4) 部門・分野別の温室効果ガス(CO₂)排出量の経年変化
(千t-CO₂)



部 門・分 野	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
総 計	3,121	3,067	3,010	3,070	2,954	3,445	3,851	4,053	3,687	3,575	3,078	2,972	2,862	2,487	2,891	2,891	2,891
産業部門	354	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350
卸売業	576	515	485	448	440	431	492	647	595	576	505	498	453	423	409	39	39
建設業・鉱業	45	42	31	33	32	51	1	42	42	40	37	37	34	29	34	29	34
林業・水産業	33	38	34	28	27	35	36	32	35	32	35	42	39	39	39	42	39
サービス部門	710	763	798	918	878	1,162	1,272	1,272	1,142	1,193	854	748	611	779	611	779	611
情報業	566	561	563	571	543	750	982	1,073	938	782	683	737	623	561	623	561	623
運輸部門	1,140	1,112	1,061	1,027	989	977	970	938	910	888	884	873	859	843	77	859	843
自動車	800	783	761	756	760	744	745	732	714	713	707	701	695	684	62	695	684
旅客 貨物	456	447	435	445	448	444	448	437	420	420	421	418	414	405	35	405	35
鉄道	344	336	326	315	312	299	295	291	286	285	281	281	281	281	281	281	281
バス	25	25	25	25	25	26	30	33	33	32	31	30	29	27	27	27	27
船舶	315	302	274	246	203	204	193	173	164	144	147	143	137	132	132	132	132
廃棄物分野（一般廃棄物）	51	35	38	44	46	38	47	48	46	54	30	36	34	42	30	42	30

5) 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

[illegible]

- ① 排出量の部門・分野別構成比（2005年、2013年、2020年）
- ② 部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化
- ③ 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

1. CO2排出量の傾向把握

■ CO2排出量の傾向把握

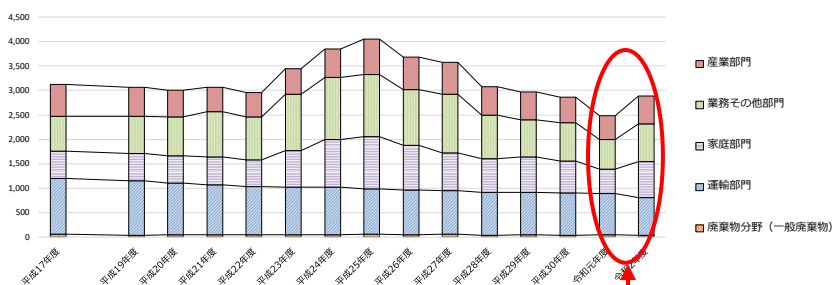
- 過去15年程の部門・分野別の温室効果ガス（CO2）排出量推計が書かれている
- 主に温室効果ガス排出の**現況把握**や**要因分析**、**将来推計**で利活用

活用ポイント①

● 部門・分野別の温室効果ガス（CO2）排出量の経年変化

- 各部門ごとの排出量が【増加 or 減少 or 維持】傾向かがわかる
 - 今後、**排出量が増加傾向の部門**で重点的に対策すべきである可能性が高い

例) 以下画像（4 排出量の経年変化）の場合



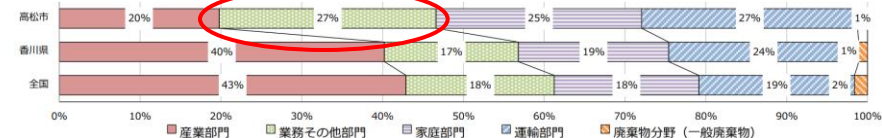
- 直近年度で、業務その他部門と家庭部門の排出量が増加
 - **業務その他部門と家庭部門の増加要因分析が重要**
※上記部門が必ず対策すべき部門とは限らない

活用ポイント②

● 部門・分野別構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

- 他地方公共団体に比べて排出量が【多い or 少ない or 同等】かがわかる
 - **比較して排出量が多い部門**で重点的に対策すべきである可能性が高い

例) 以下画像（5 部門別分野別構成比の比較）の場合



- 全国、都道府県と比較して業務その他と家庭部門、運輸部門の排出量割合が大きい
 - **業務その他部門の排出量が多い要因を分析することが重要**
※上記部門が必ず対策すべき部門とは限らない
※産業部門が相対的に少ないため、とも考えられる

複合的に対策すべき部門を予測する

2. 活動量の現状把握

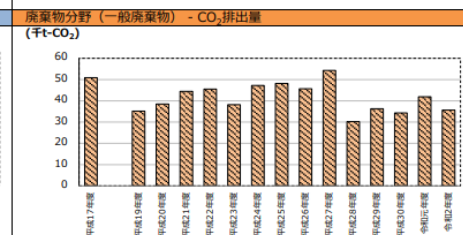
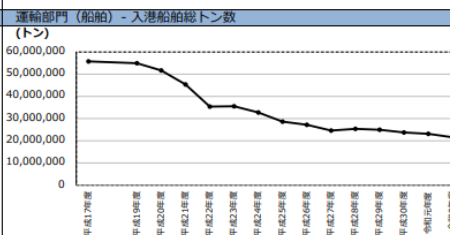
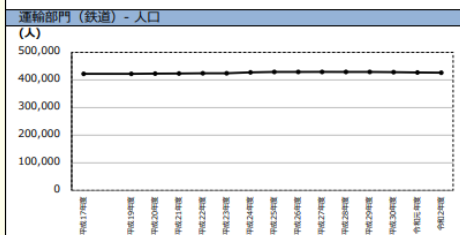
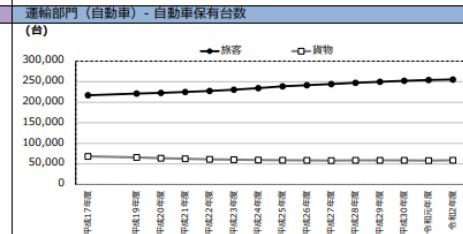
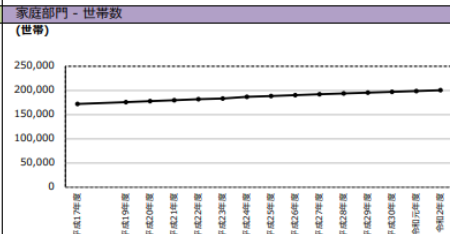
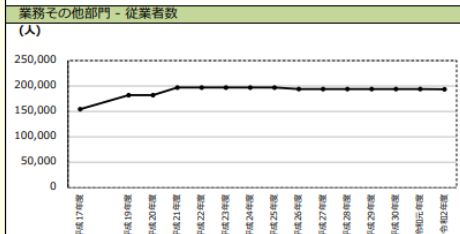
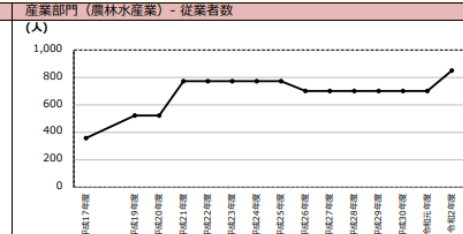
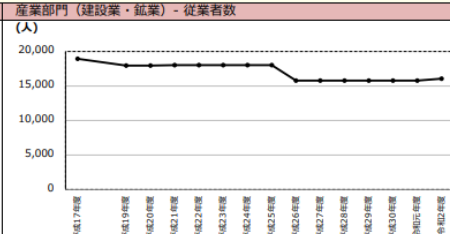
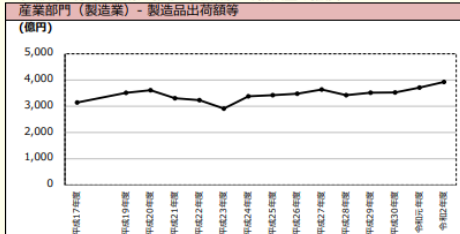
画像例

活動量の現状把握

【自治体排出量カルテ】（2 / 5）

〇地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物のみ排出量の推移）



部門別指標の推移で示す各指標は、部門別排出量の推計に用いた推分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、排出量の要因となる活動量がどのように変化しているかを把握することができます。

各指標の引用元は以下のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）。従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）。令和2年度は経済センサス（活動調査）。世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査。自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車保有車両数」。人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査。入港船舶総トン数（船舶）：港湾調査年報。なお、従業者数は5年おきに更新される経済センサス（基礎調査）を使用し、「2007年度、2008年度」、「2009年度～2013年度」、「2014年度～2020年度」をそれぞれ同じ統計から集計（調査区分等により数値が同等でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は推分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

部門・分野別指標の推移（廃棄物のみ排出量の推移）

2. 活動量の現状把握

■ 活動量の現状把握

- CO2排出量推計の根拠となる、各分野の活動量が書かれている
- 主に温室効果ガス排出の**要因分析**で利活用

活用ポイント

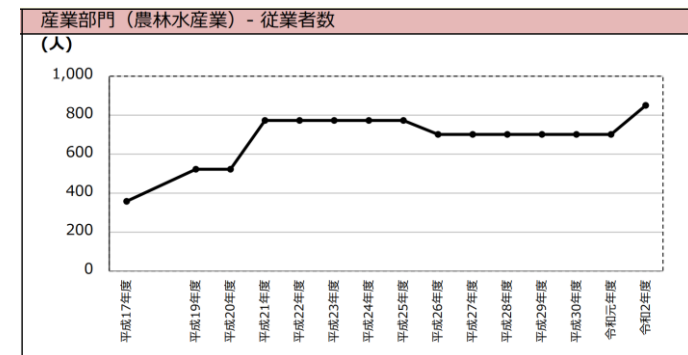
● 部門・分野別指標の推移

- 各分野における活動量の推移を比較することが可能
 - 増減の類似性から、**当該分野の排出量変動に影響しているの要因**を推測
 - ※その他の要因も考えられるため完全な要因分析とは言えない

例) 以下画像（産業部門）の場合

- 産業部門（農林水産業）の従業員数が増えた令和2年度に、当該部門のCO2排出も増加している
- 近年の産業部門（農林水産業）排出量の増減には従業員数が1つの要因になっている**と考えられる
- ※要因の詳細な分析についてはp.20に記載

部門・分野		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)	排出量 (t-CO ₂)
合計		3,124	3,067	3,010	3,070	2,954	3,445	3,851	4,053	3,687	3,575	3,078	2,972	2,862	2,487	2,487	2,892
産業部門		654	596	550	509	499	517	580	722	672	657	587	577	526	491	491	573
	製造業	576	515	485	448	440	431	492	647	595	576	505	498	453	423	423	490
	建設業・鉱業	45	43	31	33	32	51	51	42	42	40	37	37	34	29	29	36
	農林水産業	33	38	34	28	27	35	36	32	35	41	45	42	39	39	47	47
業務その他部門		710	763	798	918	878	1,162	1,272	1,272	1,142	1,193	894	758	784	611	776	776
家庭部門		566	561	562	571	543	750	982	1,073	917	782	682	727	658	501	735	735
運輸部門		1,140	1,112	1,061	1,027	989	977	970	938	910	888	884	873	859	843	772	772
	自動車	800	783	761	756	760	744	745	732	714	713	707	701	695	684	623	623
	旅客	456	447	435	445	448	444	448	437	420	420	421	418	414	405	357	357
	貨物	344	336	326	311	312	299	297	295	293	286	286	283	281	280	265	265
	鉄道	25	26	26	25	26	30	33	33	32	31	30	29	27	27	26	26
	船舶	315	302	274	246	203	204	193	173	164	144	147	143	137	132	123	123
廃棄物分野（一般廃棄物）		51	35	38	44	46	38	47	48	46	54	30	36	34	42	36	36



排出量の変動に影響している要素を予測する

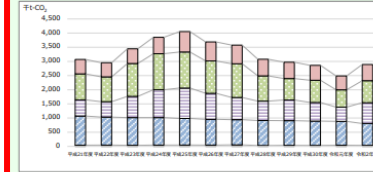
3. 特定事業所の現状把握

画像例

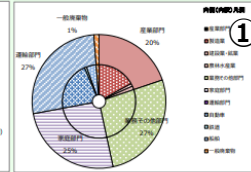
地方公共団体の温室効果ガス（CO₂）排出量の現状把握

1 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率

1) 部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の経年変化



2) 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



部門・分野	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
計	3,070	2,954	3,445	3,851	4,053	3,687	3,575	3,076	2,972	2,862	2,892
産業部門	509	499	517	580	722	672	657	587	577	526	491
製造業	448	440	431	492	647	595	576	505	498	453	423
建設業・鉱業	33	32	51	51	42	43	40	37	34	29	36
農林水産業	28	27	35	30	35	41	45	42	39	39	47
業務その他部門	918	878	1,162	1,272	1,242	1,193	894	758	784	611	776
家庭部門	571	543	750	982	1,073	917	782	682	727	638	501
交通部門	1,027	969	977	970	939	916	888	684	673	659	843
国際部門	756	760	744	743	732	714	713	707	701	695	684
その他	445	448	444	448	437	420	420	421	418	414	405
建物	311	312	299	297	295	295	293	286	283	281	285
交通	35	36	30	33	33	33	33	30	29	27	28
国際	246	203	204	193	173	164	144	147	143	137	132
業務その他	44	46	39	47	49	46	54	30	36	34	42

① 特定事業所の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率(2019年度)

② 特定事業所の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率(2019年度)

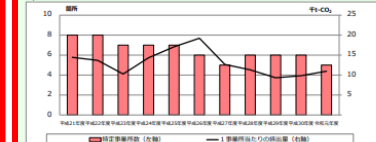
③ 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率(2019年度)

【自治体排出量カルテ】(3/5)

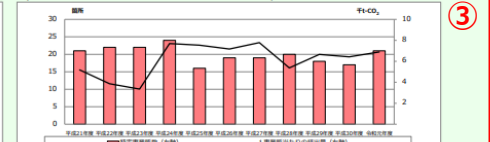
3 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量

部門	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
計	8	6	5	9	10	10	8	7	7	7	30
産業部門	14	14	10	14	17	19	13	11	9	10	11
製造業	14	14	10	14	17	19	13	11	9	10	11
建設業・鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務その他部門	5	4	3	5	8	7	8	5	7	6	7
エネルギー・転換部門	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
国際部門	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

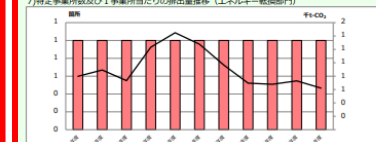
5) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



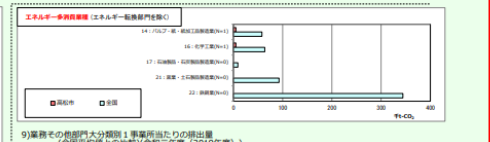
6) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



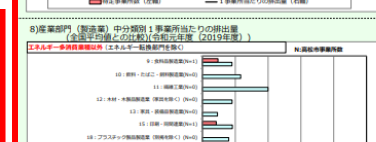
7) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



8) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



9) 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



10) エネルギー・転換部門別1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



11) エネルギー・転換部門別1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



12) エネルギー・転換部門別1事業所当たりの排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率



- ① 地方公共団体の区域全体の排出量(標準的手法)に占める特定事業所のカバー率
- ② 特定事業所の排出量
- ③ 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量

3. 特定事業所の現状把握

■ 特定事業所の現状把握

- ・ 特定事業所だけのCO2排出量、事業所数等が書かれている
- ・ 主に特定事業所に対する**局所的な対策検討**で利活用

特定事業所とは

・ 特定事業所は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく**エネルギー使用量が原油換算で1,500kl/年以上である事業所**のこと

・ 本カルテの部門と日本標準産業分類との対応は以下の通り

製造業分野：製造業

建築業・鉱業分野：工業・採石業・砂利採取業、建設業

農林水産業分野：農業・林業、漁業

業務その他部門：その他の業種

エネルギー転換部門：標準産業分類の細分類（石油精製業、コークス製造業、発電所、変電所、ガス製造工場、熱供給業）

活用ポイント

● 特定事業所数及び1事業所当たりの排出量

・ 特定事業者の排出量を可視化することで**より局所的な対応が可能**になる

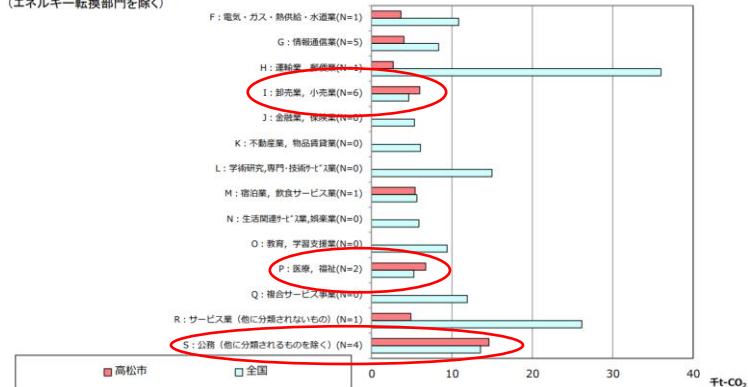
例）以下画像（9業務その他部門大分類別1事業所当たりの排出量）の場合

・ 業務その他部門の1事業所当たりの排出量を見ると、

「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「公務」が**全国平均を超えている**

➤ 以上の業種に対して、**優先的な施策検討が可能**

（エネルギー転換部門を除く）



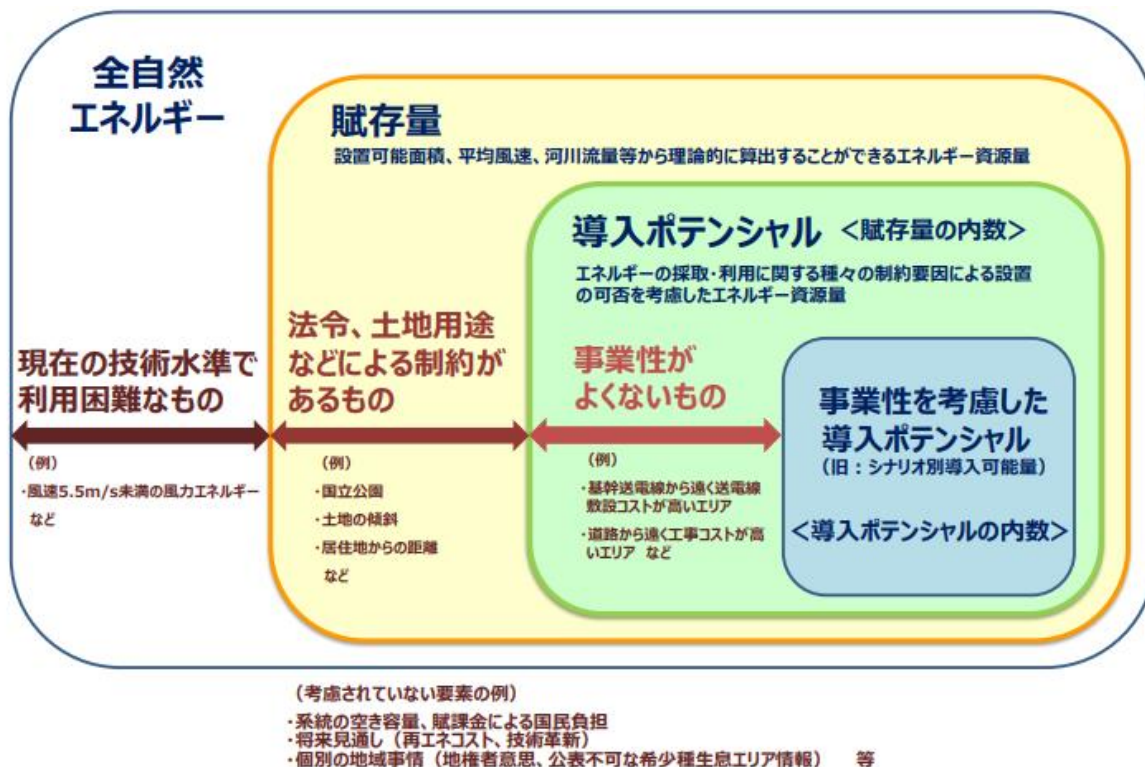
具体的な対策を打ち出し、大幅な排出量削減につなげる

再エネ導入ポテンシャルの定義

■ 再エネ導入ポテンシャルとは

- エネルギーの採取・利用に関する制約要因はクリアしているが、事業性が良い（採算性がある）ものだけとは限らない
- 自治体排出量カルテでは、**導入ポテンシャルを用いて推計**されていることに留意が必要

導入ポテンシャルの定義



※自治体排出量カルテ（5/5）より抜粋

REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（賦存量）のうち、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因（土地の傾斜、法規制、土地利用、居住地からの距離等）により利用できないものを除いたエネルギー資源量です。**あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安としてご活用ください。**

なお、洋上風力発電の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは本資料では取り扱っていませんが、REPOS上に電力会社単位で集計されたものが掲載されています。

再エネ導入ポテンシャルの定義

■ 参考：事業性を考慮した場合の導入ポテンシャルとの差分

- 経済的観点から見て導入可能性が低いと認められるエリアを除いた結果が、「事業性を考慮した導入ポテンシャル」

令和元年度推計結果 (令和元年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の整備・公開等に関する委託業務報告書)						【参考】総合エネルギー統計 (2020年度速報) ※4
再エネ種	区分	導入ポテンシャル※1		事業性を考慮した導入ポテンシャル※2 (シナリオ1(低位)～シナリオ3(高位))		発電電力量実績 発電量 (億kWh/年)
		設備容量 (万kW)	発電量 (億kWh/年)	設備容量 (万kW)	発電量 (億kWh/年)	
太陽光	住宅用等※3	20,978	2,527	3,815~11,160	471~1,373	(内訳) ・原子力 [388] ・石炭 [3,101] ・天然ガス [3,906] ・石油等 [636] ・水力 [784] ・太陽光 [791] ・風力 [90] ・地熱 [30] ・バイオマス [288]
	公共系等※3	253,617	29,689	17~29,462	2~3,668	
	計	274,595	32,216	3,832~40,622	473~5,041	
陸上風力		28,456	6,859	11,829~16,259	3,509~4,539	
洋上風力		112,022	34,607	17,785~46,025	6,168~15,584	
中小水力		890	537	321~412	174~226	
地熱		1,439	1,006	900~1,137	630~796	
合計		417,402	75,225	34,667~104,455	10,954~26,186	10,013

※1 現在の技術水準で利用可能なエネルギーのうち、種々の制約要因（法規制、土地利用等）を除いたもの。中小水力のみ、既開発発電所分を控除している。

※2 送電線敷設や道路整備等に係るコストデータ及び売電による収益データを分析に加え、経済的観点から見て導入可能性が低いと認められるエリアを除いたもの。

低位なシナリオ（FIT価格よりも低い売電価格）～高位なシナリオ（FIT価格程度）に分けて推計している。（シナリオ別導入可能量）

※3 住宅用等：商業施設、オフィスビル、マンション、戸建住宅等。公共系等：庁舎、学校、公民館、病院、工場、工業団地、最終処分場、河川敷、港湾、公園、農地等

※4 資源エネルギー庁 総合エネルギー統計 2020年度エネルギー需給実績（速報）

4. 再エネ導入量の把握

■ 再エネ導入量の把握

- 再生可能エネルギーの現在の導入量が書かれている
- 主に再生エネルギー導入の現況把握や他自治体との比較で利活用

活用ポイント①

● 区域の再生可能エネルギーの導入容量累積の経年変化

- 再エネ導入の推移と消費電力に対しての再エネ発電量の割合（対消費電力FIT導入比）を比較することが可能

➢ 現状の消費電力に対する再エネ導入率の推移を可視化

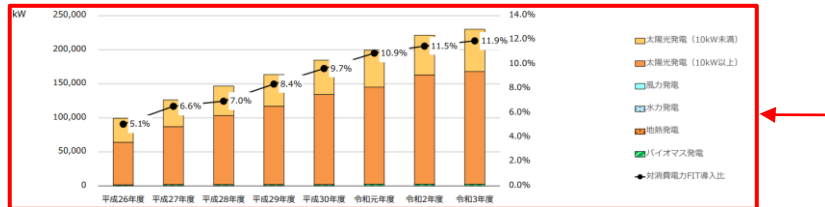


表.再生可能エネルギーの導入状況	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ^{※2}							
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
太陽光発電（10kW未満）	42,329 MWh	47,257 MWh	51,881 MWh	55,912 MWh	60,623 MWh	65,086 MWh	69,836 MWh	74,715 MWh
太陽光発電（10kW以上）	82,841 MWh	112,484 MWh	134,163 MWh	152,138 MWh	174,877 MWh	188,558 MWh	212,324 MWh	218,718 MWh
風力発電	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
水力発電	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
地熱発電	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh	0 MWh
バイオマス発電	10,575 MWh	14,079 MWh	14,079 MWh	14,079 MWh	14,079 MWh	17,942 MWh	17,942 MWh	17,942 MWh
再生可能エネルギー合計	135,745 MWh	173,820 MWh	200,123 MWh	222,129 MWh	249,579 MWh	271,586 MWh	300,101 MWh	311,374 MWh
区域の電気使用量	2,609,280 MWh	2,609,280 MWh	2,609,280 MWh	2,609,280 MWh	2,609,280 MWh	2,609,280 MWh	2,609,280 MWh	2,609,280 MWh
対消費電力FIT導入比	5.1%	6.6%	7.0%	8.4%	9.7%	10.9%	11.5%	11.9%

（2 区域の再生可能エネルギー導入容量累積の経年変化）

活用ポイント②

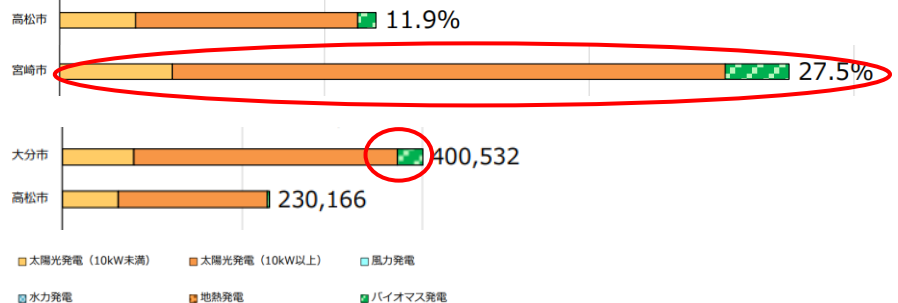
● 他の地方公共団体との再エネ導入容量・普及率等の比較

- 他地方公共団体との再エネ導入状況、および利用特性の比較が可能
- 同規模・同条件の地方公共団体との比較により、方針検討の参考に

例）以下画像の場合（4，5 他の地方公共団体との再エネ別導入容量・対消費電力FIT導入費の比較より抜粋）

- 自分たちの自治体よりも対消費電力FIT導入比の割合が高い市町村
- 自分たちの自治体よりも導入容量の絶対数が多い市町村

➢ 以上のような市町村の対策や地域特徴を参考にした施策の検討が可能



現在の再生可能エネルギー導入状況を適切に把握する

画像例

【自治体排出量カルテ】（5／5）



事業の経費	設備費	利用可能経費	発電能力	再生エネルギーポテンシャル
太陽光発電 (kW)	3,786,739円	-	2,073,073kWh	181%
洋風炉	9,575,403円	-	2,718,113kWh	196%
干草炉	22,147,135円	-	2,662,340kWh	237%
風力発電 (陸上)	25,168,000円	-	61,358kWh	2.8%
中小水力発電	0円	-	0kWh	0.0%
洋風炉	0円	-	0kWh	0.0%
地熱発電	0円	-	0kWh	0.0%
地熱発電	0円	-	0kWh	0.0%
新風力発電	0円	-	0kWh	0.0%
バイオマス発電	0円	-	0kWh	0.0%
地熱/バイオマス発電	-	-	-	-
太陽光	-	20,890円	-	2.0%
洋風炉	-	140,890円	-	142%
再生可能エネルギー合計	3,810,829円	140,890円	5,139,213kWh	361%

[illegible]

	再エネ導入希望ジャンル	再エネ導入量
データ出所	REPOS（再エネシナリオ情報） 固定価格買取制度（再エネ）公表ホームページ （B4表）2017年10月現在（導入量）	
太陽光発電	太陽光発電（住宅用） 太陽光発電（大規模）	太陽光発電（10kW未満、10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満） 風力発電（20kW以上）。うち海上風力 除く
水力発電	中小水力発電（河川） 中小水力発電（農業用水路）	水力発電
地熱発電	新気圧フラッシュ発電 バイナリー発電 乾蒸気バイナリー発電	地熱発電

※4：「2」は域内の再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量（電力）」に示す再生エネルギーの導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量のデータは所与の集計対象とする範囲を整理します。再生エネルギーポテンシャルと再生エネルギー導入量は集計対象範囲や対象の抽出方法が異なるため、あくまで目安として活用してください。



本資料の再生可能エネルギー部門への入選については、令和3年3月30日付で再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS（リポス）」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャル情報（設備容量、発電電力量）を参照します
 （最新の数値は、REPOSのHPを参照ください）
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>。そのため、それ以外の再生可能エネルギーは、本資料の表に含みません。それ以外の再生可能エネルギーは、具体的に以下の種類があります。

●バイオマスを、洋上風力発電機、大規模水力発電、空気の熱、その他（資源エネルギー庁の「たつこと」再生可能エネルギー）ウェブサイトに挙げられている再生可能エネルギーのうち、非化石に属していない再生可能エネルギー）

REPOS上は明確でない再生可能エネルギーの導入目標とシナリオとは、設備容量削減・中継増設、河川敷等から物理的に算出される再生エネルギー量(実容量)を軸とした。エネルギーの転換、利用に関する国の方針(国土の持続性、気候変動、土地の利用、自然環境との調和等)により判断できないものがないため、エネルギー政策を進める上で、あくまでも一定の前提条件の上での検討が必要であること、国策に侵入しない範囲で電力需給が満たされることが第一と、政府として認識を共有した。

なお、海上風力発電の再生可能エネルギー導入ポテンシャルは本資料では取り扱っていませんが、REEPOS上で風力発電設備が密集した地域での評価がされています。

図表内の再生エネルギー量は（電力）は、「再生エネルギーの総量」シート上で累計している発電電力量の値を示します。

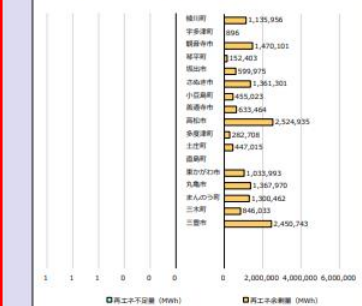
施設内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを算定し、再生可能エネルギーの導入状況を把握するための管理していることから、「再生可能エネルギーの把握」シートに示す再生可能エネルギー率と同じ種類の再生可能エネルギーのみを対象に算定しています。一方で、それぞれの種類による単位対向の範囲が異なるため、「参考」再生可能エネルギー率と再生可能エネルギー率の単位対向の管理をご覧ください。

バイオマス発電については、「再生可能エネルギーの把握」シートにおいて再生可能エネルギーが把握できますが、令和3年度末時点でREPOS上のデータがないことから、地方公共団体の実情を踏まえバイオマス発電のポテンシャルを検討ください。

対消費電力再エネ導入ポテンシャルは、区域の再生可能エネルギー導入ポテンシャルを、区域の電気使用量で除した値です。換算式は、「**表.区域内のエネルギー需要と再エネ導入ポテンシャル（電力）**」の下欄に示します。

電気使用量は、「**再エネ導入量の把握**」シートに示す「**区域の電気使用量**」を用いています。

4) 他の地方公共団体に於けるエネルギー需要に対する再生エネルギー導入ポテンシャル²⁷⁾



6.7：同一制約範囲（北海道の場合は、道土・道東・道南・道北のエリア）の各条件別における電力使用量(MWh)と再生エネルギーアンシヤル(MWh)の割合を示す。プラスの場合は、制約内の電化設備に対する再生エネルギーアンシヤルの不足量を示し（再生不足量という。）、マイナスの場合は、制約内の電化設備に対する再生エネルギーアンシヤルの余剰量を示す（再生余剰量という。）

① 地方公共団体の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

② 他の地方公共団体（47都道府県）における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

5. 再エネ導入ポテンシャルの把握

■ 再エネ導入ポテンシャルの把握

- 再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS（リーポス）」に掲載されている再生可能エネルギーのポテンシャルが書かれている
- 主に再生可能エネルギーの導入可能性把握に利活用

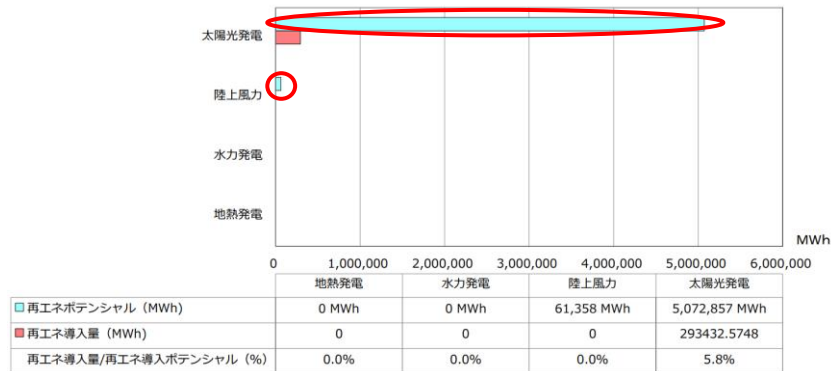
活用ポイント①

● 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量

- 再エネポテンシャルに対する現状の導入状況を可視化
 - 今後の再エネ導入可能性、導入可能量を把握

例) 以下画像（2 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量）の場合

- 太陽光発電の導入量に対し、再エネポテンシャル量が圧倒的に多い
- 陸上風力に若干のポテンシャルがある
 - 太陽光発電をより一層普及させるポテンシャル（可能性）がある



活用ポイント②

● 他の地方公共団体におけるエネルギー需要に対する再エネ導入ポテンシャル

- 近隣地方公共団体との再エネポテンシャル比較が可能
 - 優良事例の確認や再エネ不足自治体との協業が可能に
- ※再エネ余剰量とは、「再エネ導入ポテンシャル」-「区域の消費電力量」
再エネポテンシャルをすべて活用した場合の余剰発電量のことを示す



（4 他の地方公共団体におけるエネルギー需要に対する再エネ導入ポテンシャル）

再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを正しく把握する